

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ロに武器近代化支援を要請、総司令官

ロシアのペロソフ国防相は5日、モスクワを公式訪問中のミャンマー軍事政権の最高指導者ミンアウンフライン総司令官と会談した。総司令官はこれまでにロシアから供給された武器や軍装備の近代化の支援を要請した。総司令官は、両国の軍事技術協力は強化され、力強く発展していると評価した。ミャンマーにとってロシアは主要な武器調達先。総司令官は7日、ロシアの同盟国ベラルーシを公式訪問し、首都ミンスクでルカシエンコ大統領と会談する。

2. ロシア技術で原発建設＝ダウエー深海港も連携

ミャンマー国軍が設置した最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」の報道官は5日、ロシアのモスクワで開催された「ミャンマー・ロシア経済フォーラム」後、ロシアの技術を利用してミャンマー国内に発電容量110メガワット(MW)の原子力発電所を建設するとの方針を明らかにした。経済特区のあるダウエーに深海港を開発するプロジェクトでもロシアと連携する。これらの方針は両国関係の強化を目的としたミンアウンフライン国軍総司令官率いるミャンマー政府代表団のロシア公式訪問中に合意に達したと報道官は説明した。「最初の重要ポイントは、ロシアの技術を用いて110MWの原発を建設することだ」と明言した。さらに、ダウエー深海港プロジェクトは東南アジアにとって不可欠な経済ハブになるだろうとした上で、同港はマラッカ海峡近くのミャンマー南部という戦略的位置にあり、南シナ海とインド洋を結ぶ主要貿易ルートになるだろう」と強調した。ミンアウンフライン総司令官は4日にロシアのプーチン大統領と会談し、ミャンマーに小型原発を建設することで合意したと発表。さらに両国は、原子力エネルギーの平和利用や原子力の安全基準など10の協力覚書(MOU)に調印した。

3. シャン州で2勢力小競り合い、支配地域巡り

ミャンマー北東部シャン州で、少数民族武装勢力のタアン民族解放軍(TNLA)とカチン独立軍(KIA)による小競り合いが相次いでいる。支配地域への検問所設置などが原因だが、大規模な戦闘には発展しておらず、双方とも話し合いで問題を沈静化させる姿勢を示している。両勢力による衝突は、年始から少なくとも4つの郡区で発生した。TNLAの報道担当者は、KIAがTNLAの支配地域に検問所を設置し、税金を徴収し始めたと指摘。KIAに書簡で警告したほか、直接交渉を呼びかけたと説明した。一方、KIAの報道担当者は、TNLAがマントン、ナムサン両郡区を特別行政区に設定して他勢力を排除していると訴えた。ただTNLAと同様に、対話で問題を解決できるとの見方を示している。政治アナリストのタンソーニン氏は、問題の根底には領土紛争があると指摘。内戦状態が続く現状では全ての当事者が集まって支配地域に関する協議をすることができず、局地的な小競り合いが続くと予測した。

4. 総選挙、来年1月第2週までに実施

ミャンマー軍事政権のゾーミントウン報道官はこのほど、総選挙の日程が「早くて12月最終週、遅くて来年1月第2週になる」と発言した。軍政トップのミンアウンフライン総司令官が1週間に及びロシア陣営を歴訪したことについては、政治と経済、社会の3分野で成果があったと強調した。ミンアウンフライン氏は7日、ベラルーシのルカシエンコ大統領との会談後の共同記者会見で初めて選挙の具体的な日程に言及していた。ゾーミントウン氏は選挙について、「ロシアとベラルーシにとどまらず、各国が選挙を支援してくれる」と話した。ミンアウンフライン氏は3～9日にロシアとベラルーシを訪問。両国トップと会談した他、議会、ビジネス関係者らに会った。軍政は、両国との協力関係を深めることがミャンマーの国益にかなうとアピールしている。ゾーミントウン氏は、経済面ではミャンマー

への肥料輸出、近代的な農業技術の移転を含む農業・畜産分野への協力で合意したほか、南部タニンダーリ地域のダウー深海港開発に関する覚書をロシアと締結したと指摘。社会面では、医療や教育の分野での協力を確認したと述べた。

5. ミャンマー拠点壊滅速く、日本人約20人

ミャンマー東部ミャワディ周辺では、中国人犯罪組織が大規模な特殊詐欺拠点を築き、約1万人の外国人を犯行に動員していたとされる。被害に苦しむ中国やタイの圧力を受け2月、現地を支配する少数民族武装勢力が拠点の搜索を本格化し外国人約7千人を保護したが、犯罪組織壊滅には至らず、犯行は今も続いているとの見方が根強い。武装勢力「国境警備隊(BGF)」などによると、拠点には日本人も約20人いたが、搜索の際に逃走するなどして姿を消した。詐欺に関与した者が多く含まれているという。1人はBGFに確保され、別の2人がタイ側で拘束された。タイ治安当局は、BGFが中国人犯罪組織の活動を容認し、見返りに多額の資金を受け取ってきたと指摘する。搜索の裏で、犯罪組織は既に拠点の一部をミャワディからミャンマー南部パヤトンスや最大都市ヤンゴンなどに移転した。関係筋は「特殊詐欺は終わっていない」と指摘する。背景にあるのは、内戦が続くミャンマーの「無法地帯化」だ。特に国境地帯には軍事政権の統治が及んでおらず、多くの武装勢力が犯罪組織と「持ちつ持たれつ」の関係にある。詐欺拠点で保護された外国人は7割近くが中国人。次いで東南アジアやアフリカ諸国が多い。タイ警察幹部は、強制的に拠点に連れ込まれたのは1割程度で、高額の報酬を求め自主的に詐欺に関与した者が多いとの見方を示している

《一般情報》

◎タイ

1. オンライン詐欺の勅令改正案、米政府が懸念

米政府は、タイ政府が1月28日に閣議決定した「オンライン詐欺の被害者に対する補償を義務付ける勅令改正案」に懸念を示している。銀行、通信事業者、交流サイト(SNS)プラットフォームに被害者への補償を義務付ける内容で、米国のSNS企業に影響が出る可能性があるためだ。ラサート副首相兼デジタル経済社会相が4日、在タイ米国大使館から勅令改正案に関する書簡を受け取ったと明らかにした。米系デジタルプラットフォームに影響が及ぶ可能性があるという。プラサート氏は、国内の主要なデジタルプラットフォームには米系が複数含まれており、情報取得や娯楽、電子商取引(EC)の用途で日常的に使用されていることを認識しているとした上で、米政府の懸念により勅令の改正を遅らせることはないと言明した。タイ政府は、2023年の「テクノロジー犯罪の防止・抑制に関する勅令」を改正して事業者に被害者への補償を義務化する。サイバー犯罪の防止が目的だ。改正案が閣議決定された1月末の時点では、2月中の施行を目指していた。改正案には通信事業者やタイ銀行協会(TBA)も懸念を示し、施行前に改正内容の詳細を確認したいと申し出ている。デジタル経済社会省は、改正で影響を受ける企業などの関係者を招集して会議を開き、相互理解を深める方針だという。

2. カジノ施設、バンコクを含む4都県に設置へ

タイでカジノを備えた複合娯楽施設の開発を監督する特別委員会は13日、首都バンコク、東部チョンブリー県、北部チェンマイ県、南部プーケット県の4カ所に複合娯楽施設を設置する方針を明らかにした。同委員会のニコン副会長によると、複合娯楽施設には年間5,000万人の来場と5,000億バーツ(約2兆2,000億円)の経済効果が見込まれている。また、4万人の雇用も期待される。カジノを備えた複合娯楽施設の開発に関する法(カジノ法)に対する反対の声が上がっていることについてニコン氏は、「反対派は政府に対する偏見や先入観から、施設がカジノに特化していると国民に思わせている」と主張。それぞれの施設には5つ星ホテル、大型ショッピングモール、

遊園地、スポーツアリーナや展示会場などが設置され、カジノが占める面積の割合は10%に満たないという。

3. 東北部でトラック不況深刻化、2万台廃業

タイ東北部で大型トラックによる運送業の不況が深刻化し、既に東北部全体の20%に当たる約2万台のトラックが廃業を余儀なくされたもようだ。東北部運送協会のピラポン名誉顧問によると、東北部のトラック不況が始まったのは2022年ごろで、今年に入って一気に顕在化したという。主な原因は農産物の生産量の減少と燃料費の高騰。東北部では農産物、建材、機械類が運送業の主な荷物となっているが、近年は農産物の生産量が急速に減少してトラック輸送の需要が低下している。これにより運賃の値引きによる顧客獲得競争が起き、燃料費の上昇が追い打ちとなってローンの支払いを継続できなくなるトラックオーナーが急増しているという。東北部における農産物の生産量減少は生産性の低下によるもので、以前は1ライ(1,600平方メートル)当たり1トンだったコメの収穫量が200~300キログラムまで減少している。ピラポン氏は今後さらに状況が悪化する可能性もあるとみて、生産性を維持するための農家への指導を政府に要請するとともに、一向に改善しない燃料費の問題についても引き続き政府に対応を求めていく方針だ。

4. 高齢者関連市場、急拡大へ=35年に人口の28%

商務省のオラモン企業振興局長は、高齢化の進展に伴い、高齢者関連の商品・サービス需要が継続的に拡大し、ヘルスケア・ウェルネス、介護、健康食品、高齢者向け観光、交通・配送サービスなどの事業が今後10年で急速に発展すると述べた。タイの高齢者人口は年末までに1440万人に達し、総人口の20%以上を占めると予測され、35年にはこの割合が28%に達すると見込まれている。企業振興局は官民と連携し、ヘルスケア・ウェルネス産業の国際水準への引き上げを推進。これまでに8110社以上がビジネス管理・マーケティング研修プログラムを修了した。また、タイ高齢者ヘルスケア・サービス貿易協会と協力し、スマート高齢者ケアビジネスプログラムを開発した。タイのヘルスケア・ウェルネス部門には7日現在、2万8665社が登録され、登録資本総額は3617億バーツ(約1兆5700億円)、23年の年間売上高は1兆0700億バーツに達した。このうち高齢者ケア産業は776社で、資本総額42億4000万バーツ、売上高は12億9000万バーツとなっている。

5. 鉄鋼業、中国製品の流入で今年71工場が閉鎖

中国からの安価な鉄鋼の流入で、タイの鉄鋼業が苦戦を強いられているもようだ。今年に入ってから、国内で71の工場が閉鎖したという。中国の鉄鋼メーカーは2024年に1億1,000万トンの鉄鋼を輸出しており、主な仕向け先はタイと東南アジア諸国連合(ASEAN)だった。安価な鉄鋼の流入はタイの鉄鋼業に打撃を与え、大手メーカーでは従業員が大量に解雇されているという。中国では環境配慮の観点から誘導炉を使用する工場の運営が17年から禁止されているが、タイでは設置が可能だ。一方、今年閉鎖したタイの鉄鋼メーカーは、棒鋼や線材の生産に電気アーク炉を使用しており、コスト上昇の原因となっていた。タイのメーカーが長期的に競争力を維持するため、タイ政府には迅速な対策が求められる。業界関係者は政府に対し、欧州連合(EU)の炭素国境調整メカニズム(CBAM)が高炭素輸入品に関税を課していることから、環境に配慮した生産を促進するよう求めている。

◎ベトナム

1. マンション民泊禁止、ホーチミン市

ベトナム南部ホーチミン市人民委員会はこのほど、市内の集合住宅の管理と使用に関する規則を公布した。集合住宅では、エアビーアンドビー(Airbnb)を含む観光客向けの宿泊賃貸事業(短期賃貸や時間制賃貸など)を禁止する。観光客向けの宿泊サービスは、複合用途目的で建設された物件でのみ、行うことができると規定した。観光宿泊サービス事業を行う組織や個人は、条件付きで投資が認められる分野に関する条件や規定を順守するとともに、宿泊客の一時居住登録を行わなくてはならない。集合住宅の場合、居住目的の賃貸にのみ使用で

き、別の目的での使用は禁止する。住戸の賃貸借には家主と賃借人の契約が必要で、賃借人は居住目的以外で住戸を使用した場合に責任を負うことになる。2024年8月1日施行の住宅法(23年)も、居住目的以外での集合住宅の使用を禁止している。集合住宅の住戸を日・時間単位で賃貸する活動は宿泊業とみなされ、宿泊サービスの許可を得る必要がある。その場合、インボイス(適格請求書)の発行、税金の申告と納付、防火規則の順守、宿泊客の一時居住登録などの義務が生じる。ただ、実際にはこうした規則が守られていないケースが多く、トラブル発生の原因になっている

2. 税金滞納は出国禁止＝企業代表や外国人ら

税金滞納者の出国禁止基準を定めた政令が2月28日付で発効した。企業の代表者や外国人、海外在住ベトナム人らが対象となる。税務管理に関する行政決定の執行対象となる事業主のうち、滞納額が5000万ドン(約29万円)以上、滞納期間が120日超の個人や、滞納額5億ドン以上、滞納期間120日超の企業や協同組合の法定代理人らが対象となる。海外在住または海外移住するベトナム国民や出国前に期限を迎える納税義務を未履行の外国人も適用対象となる。電子的手段で一時出国禁止の可能性が通知された後、30日が経過しても未納の場合、税務当局は出国禁止措置を求める書類を出入国管理当局に送付する。納税が確認されると禁止解除の通知が即時発行され、出入国管理当局は受領後24時間以内に措置を解除する。

3. アパレル資材アゼアス、ホーチミン市に現法

アパレル資材などの製造販売を手がけるアゼアス(東京都台東区)は12日、ベトナム南部ホーチミン市にアパレル副素材の販売を手がける子会社、アゼアス(ベトナム)を設立すると発表した。サプライチェーン(供給網)多様化の一環として、東南アジアでの事業を拡大する。新会社の資本金は1万米ドル(約150万円)で、アゼアスが100%出資する。ベトナムに製造拠点を置く企業が増えたことから、現法設立を決めた。設立は9月を予定する。新会社はベトナム現地で、日本品質のアパレル資材の調達、供給、開発を進めるとともに、ベトナム国内での需要対応や東南アジアでのビジネスの基盤を整える。アゼアスは中国では、昨年上海市にある連結子会社の日里貿易(上海)を解散・清算し、遼寧省大連市にある子会社2社に業務を集約するなどの合理化を行っている。

◎カンボジア

1. EU投資使節団、シアヌークビルを訪問

欧州連合(EU)の使節団がカンボジア南部シアヌークビル州を訪問した。現在進行中の港湾開発の進捗(しんちよく)や投資機会の模索を目的としている。10カ国からの12人で構成する使節団は同日、シアヌークビル州のロン・ディマンシェ副知事らと面会し、同州の投資環境について説明を受けた。副知事は、深海港開発や多目的経済特区のマスタープラン(基本計画)について説明。同州が経済の多様化を進めており、観光だけでなく、国際的な貿易、物流、金融の拠点に発展する見通しであり、政府が投資誘致に注力しており、投資先として有望だと強調した。使節団はこれに対して、開発の伸びしろ、経済成長の潜在性が大きいと述べ、建設、工業、海運、港湾への投資に関心を持っていると伝えた。

◎マレーシア

1. ジョホール経済特区に熱視線 投資問い合わせ、1カ月で140件超

マレーシア国内外の企業が、マレーシアとシンガポールの両国政府が国境に近いマレー半島南部ジョホール州で共同開発を計画する「ジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)」に熱視線を送っている。2月に同州に投資のワンストップセンターが開設されて以降、問い合わせが相次いでおり、問い合わせ件数は1カ月で140件を超えたという。2月18日に**ジョホール州南部の人工島「フォレスト・シティ」に投資関連業務を一括して処理するワンストップセンター「インベスト・マレーシア・ファシリテーション・センター・ジョホール(IMFC-J)」が開設され**

て以降、同センターでは142件の投資に関する問い合わせを受けた。同州南部のイスカンダル・マレーシア(イスカンダル開発地域=IDR)を管轄するイスカンダル地域開発庁(IRDA)のノーラザム・オスマン最高経営責任者(CEO)によると、問い合わせの24件は投資実現の可能性が高く、潜在投資額は総額110億リンギ(約3,670億円)に上ると推定している。このうち8割が国境を接するシンガポールのほか、韓国、欧州といった海外からの問い合わせだという。連邦政府は2023年12月、首都クアラルンプール・KLセントラル地区にある投資貿易産業省傘下のマレーシア投資開発庁(MIDA)本庁に国内初の投資のワンストップセンター「インベスト・マレーシア・ファシリテーション・センター(IMFC)」を開設。JS-SEZの開発を見据え、ジョホール州にも同様のセンターを開設した。ザフルル・アブドゥル・アジズ投資貿易産業相は、「クアラルンプールのIMFCには、23年12月の開設から25年2月までに1万8,690件の相談が寄せられ、このうち99.7%が解決した」と説明。ジョホール州にも同様のセンターを開設することにより、投資がより円滑に進むことに期待を示した。

マレーシアとシンガポールの両国政府は今年1月、JS-SEZの設立に最終合意した。ジョホール州政府は、向こう5年間を見据えたマスタープラン(基本計画)の策定を進めており、今年6月までの完成を見込んでいる。JS-SEZは、ジョホール州の州都ジョホールバル、イスカンダルプテリ、パシルグダン、クライ、ポンティアン、プングランの6自治体9カ所にまたがり、対象地域は3,505平方キロメートルに及ぶ。域内には、イスカンダル・マレーシア、フォレスト・シティー、プングラン総合石油コンプレックス(PIPC)などが位置する。マレーシアの不動産大手UEMサンライズとシンガポールの同業グオコランドは2月末、JS-SEZに含まれるイスカンダルプテリでの不動産の共同開発に関する覚書を締結した。JS-SEZ初の民間企業による共同事業となる。

◎フィリピン

1. 貿産相、ファストリに生産工場の設置提案

フィリピンのロケ貿易産業相は4日、訪問先の東京でカジュアル衣料品店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングの幹部と会談し、フィリピンへの生産委託工場の設置を提案した。ロケ氏は、ユニクロがより信頼性の高い現地調達基盤を確立できるよう、フィリピン政府は繊維産業やサステナブル(持続可能)な生地生産者、デザイナーなどとの連携を支援する準備があると述べた。ユニクロは2012年にフィリピンに初出店し、25年2月末時点で74店舗を展開している。貿産省は現地生産の利点を強調する。輸送時間の短縮やコスト削減だけでなく、二酸化炭素(CO2)排出量削減によりサステナビリティ(持続可能性)が向上すると説明した。

2. 違法賭博の摘発率10%、まだ9千人活動か

フィリピン大統領府の組織犯罪対策委員会(PAOCC)によると、インターネット上の違法賭博の摘発率が10%程度にとどまっている。現在も9,000人以上が違法営業に携わっているとみられる。違法オンラインカジノ事業者(POGO)の摘発で、今年1月以降に身柄を拘束された外国人は約1,000人だった。入国管理局の記録では、オンラインカジノ事業で働いていた外国人は1万1,000人に上るため、現在も9,000人以上が違法賭博に関わっていると考えられている。オンラインカジノ事業は2024年末に全面禁止されたが、その後も多くの事業者が違法営業を続けているとみられ、当局が摘発を強化している。

◎インドネシア

1. 破産の繊維大手スリテックス、退職金未払い=解雇者数は1万1025人

ヤシエルリ労相は11日、先に破産した民間繊維大手スリテックスが、解雇した従業員にまだ退職金を支払っていないことを明らかにした。同社は1日から正式に操業を停止している。同相は、解雇者数が子会社3社を含むグループ全体で1万1025人にも上ると説明。ただし、退職金に含まれる勤続功労金と損失補償金については、資産売却で得た資金を使って今後支払いが行われる見通しだと明かした。スリテックスを巡っては、同社と子会社

3社が債権者への支払い義務を履行できなかったとして、中ジャワ州スマラン地方裁判所商事法廷が昨年10月21日付で破産を宣告していた。同社はこれを不服として上告したものの、12月18日付で最高裁判所に却下された。

◎インド

1. 輸出業者に奨励策検討＝貿易巡り不透明感＝当局者

インド政府は、輸出業者に対する新たな奨励策を検討している。トランプ米政権が関税の発動を警告するなど、貿易を巡る不透明感が世界的に高まっていることが背景。インド政府当局者が11日明らかにした。米国や欧州連合(EU)などの貿易相手国は積極的な政策を導入しており、インドの輸出業者に対する圧力が強まっている。政府は1カ月以内に輸出業者に対する奨励策を決定する見通し。予算は既に来年度予算で割り当てられているという。同当局者によると、インドの2月の輸出は米国による関税リスクの影響を受けた。2月の貿易統計は3月17日に発表となる。

◎バングラデシュ

1. 政変後に工場閉鎖相次ぐ、略奪で財政危機

バングラデシュで昨年7月に起きた政変以降、多くの工場が閉鎖を余儀なくされている。当時、放火や略奪行為を受けたことで損失がかさみ、財政危機に直面していることが要因。被害を受けた主な工場には、ベキシムコ・グループの繊維・衣料工場14カ所、ガジ・グループのタイヤ工場5カ所、ベンガル・グループのプラスチック工場3カ所、ダッカ県のアシュリアとサバルや、ダッカ近郊のジラボとジラニにある複数の衣料工場が含まれる。合計10万人ほどが雇用されていたが、工場の多くが閉鎖状態にある。こうした工場は過去7カ月間、操業していない。そのため銀行は信用状を発行したり、ローンの延期手続きを申請したりすることを許可しておらず、運転資金不足が深刻化している。さらに工業の所有者らは、ハシナ前政権との政治的つながりのため投獄されているか、国外に逃亡しているケースが大半とされる。ガジ・グループの工場が受けた損失は200億タカ(約250億円)を超える。一方、今後3～4カ月以内の工場再開に向け、180億タカの銀行融資の返済延期を求めている。また政府は、ベキシムコ・グループの従業員への賃金として今月9日から計52億5,460万タカを支援する予定だが、同社の負債は総額4,000億タカに上るといふ。労働雇用省顧問のM・サカワット・フサイン氏は、同省は多くの工場と労働問題に取り組んでおり、一部には従業員への賃金支払いのための財政援助を行ったと述べた。一方、銀行ローン未払いのため、被害を受けた全ての工場に資金援助を行うことは不可能だと指摘した。

2. 五洋建設、マタバリの大型港湾工事受注

五洋建設は7日、バングラデシュ南部マタバリで大型港湾工事を受注したと発表した。東亜建設工業との共同企業体(JV)で工事を進め、受注額は約734億円。マタバリ港開発事業でコンテナ・多目的ターミナルの整備やヤードの埋め立てなどを担う。国際協力機構(JICA)の円借款を通じた事業で、工事の名称は「マタバリ港開発事業(第1期)パッケージ1港湾建設土木工事」。チッタゴン港湾庁(CPA)から受注した。工期は42カ月。JVの出資比率は五洋建設が65%、東亜建設工業が35%となる。施工場所は、五洋建設が2017年に受注したマタバリ超々臨海圧石炭火力発電事業に絡む港湾・土地造成工事で建設した港湾内。栈橋(延長760メートル、水深16メートル)やヤード埋め立て(36ヘクタール)、管理棟やゲート(21棟)などを手がける。五洋建設によると、バングラデシュでコンテナ貨物の98%を担うチッタゴン港は水深が9.5メートルと浅く、今後のコンテナ貨物の需要拡大や船舶の大型化を見据えた港湾開発が課題となっていた。チッタゴン港から南に約150キロメートル離れたマタバリ港は同国唯一の深海港として、輸送容量が最大8,000TEU(20フィートコンテナ換算)規模のコンテナ船の受け入れが想定されているという。

3. モングラ港の拡張、中国土木工程に発注

バングラデシュの政府調達に関する顧問委員会は11日に開いた会議で、西部モングラ港の施設拡張を中国企業に発注することを承認した。契約額は404億6,480万タカ(約493億円)。アフメド財務担当顧問が議長を務める会議で、委員会はモングラ港の施設拡張を中国国有の鉄道建設大手、中国鉄建(CRCC)グループ傘下の中国土木工程集団(CCECC)に発注することを承認した。会議ではまた、液化天然ガス(LNG)貨物の輸入や配電網拡張に関する発注も承認した。電力・エネルギー・鉱物資源省エネルギー・鉱物資源局の提案によると、国営石油企業ペトロバングラはLNG事業を展開する米国のエクセレート・エナジーからLNG貨物を輸入する予定。配電網の拡張に関しては、電力・エネルギー・鉱物資源省電力局傘下のバングラデシュ農村電化庁(REB)による提案3件を承認した。

4. 暫定政権、26年のLDC卒業を推進

バングラデシュ暫定政権は13日、2026年に後発開発途上国(LDC)を卒業する方針を固めたことを明らかにした。ユヌス首席顧問が議長を務める顧問委員会で決定した。アラム報道官によると、LDC卒業までのプロセスが産業に影響を与えるかどうかに関して専門家に意見を求めた上で、決断を下した。ユヌス氏が、今後発生しうる課題に対応するために今から準備を進めるよう指示したという。暫定政権は先に、LDC卒業時期の延長を検討すると明かしていた。バングラデシュのLDC卒業は、26年11月24日を予定している。**卒業後も3年間は貿易上の優遇措置が適用される。**

◎オーストラリア

1. 破綻の服飾モザイク、ASIC調査対象か

オーストラリア証券投資委員会(ASIC)が、時価総額3億1,800万豪ドル(約298億円)の老舗服飾モザイク・ブランドの破綻について調査を行う可能性が浮上している。債務超過状態で取引を行っていたとする懸念が議会公聴会で指摘されたことを受けたもの。ただ、ASICは現時点では調査を開始するには「十分な根拠がない」との見解を示している。モザイクは、「ミラーズ」や「ノニB」を含む9つのブランドを持ち、オーストラリアとニュージーランドで763店舗を展開していた。だが、消費支出の低迷を背景に、財務的に困難な状況にある企業が一定期間行政上の制裁から保護される「セーフハーバールール」の下で経営を続けた後、昨年10月に破綻した。議会公聴会で、労働党のオニール上院議員は、モザイクが破綻前に債務超過の状態でも営業を続けていた可能性があるとして指摘。ASICには「セーフハーバールール」の全体像を明らかにする権限がある」と主張した。同議員は、モザイクが破綻前に仕入先への支払いを繰り返し遅延していたことにも懸念を示した。これに対し、ASICのロンゴ委員長は「より積極的な調査を行う可能性を完全には排除しない」と述べた。ASICは、破綻した投資ファンドのシールド・マスター・ファンド(Shield Master Fund)や資産凍結中のファースト・ガーディアン・マスターファンド(First Guardian Master Fund)への投資を推奨した金融アドバイザー2人を調査している。被害者に既存のスーパー・ニュエーション(退職年金)口座からの資金移動を促し、自己管理型退職年金基金(SMSF)を設立させ、リスクの高い不動産開発などに投資させた疑いが持たれている。

2. 衣料カンントリーロード上期72%減益、不振続く

オーストラリアの衣料販売大手カンントリーロード・グループ(CRG)はこのほど2024/25年度上半期(24年7~12月)決算を発表し、純利益は1,420万豪ドル(約134億円)と前年同期比で71.7%減少した。11月末の小売り商戦「ブラックフライデー」やクリスマス前のセール期間中も売り上げは伸び悩み、親会社である南アフリカの売り手ウールワース・ホールディングス(WHL)は、オーストラリア部門の各ブランドの評価額の見直しを進めている。CRGの上期の売上高は、前年同期比6.2%減の5億5,570万豪ドルに落ち込んだ。CRGでは昨年に経営幹部に

よるセクハラやいじめの問題が発覚し、業績不振と企業文化を巡るスキャンダルの渦中でロズビー社長が退任するなど、組織改編と人員削減が進められている。WHLはオーストラリアでCRG以外に、婦人服「ウィッチェリー (Witchery)」や女性向け革製アクセサリーブランドの「ミムコ (Mimco)」、メンズスーツブランドの「ポリティクス (Politix)」などのブランドを展開している。WHLは、「オーストラリアとニュージーランドの取引環境は依然として厳しく、客足や消費の減少が顕著で、在庫を減らすための大幅な値下げが行われている」と指摘。短期的に改善は見込めないとし、各ブランドの評価額の見直しを進めていると説明した。

以上